

宇宙ビジネス持続発展支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	県、県内企業				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [7 未来志向型の産業革新]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・福井県全体で衛星設計から衛星運用までの一貫体制の構築 ・衛星データ利活用ビジネスモデルの構築 						<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙関連産業の国内市場規模2.3兆円を2030年早期までに倍増(宇宙基本計画) ・宇宙産業に関する県内企業の売上額 10億円(R5) 						
[事業目的]												
人工衛星運用技術の蓄積による製造技術の高度化および衛星データの行政業務への有効活用を支援するとともに、国内トップクラスの研究者による人材育成と県外の総合展示会等への出展を通じた販路開拓の支援を行うことで、県内宇宙産業の持続的な産業への移行を促す。												
[事業内容]												
<p>①衛星運用技術の習得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の人工衛星運用技術習得に係る運用費用等を支援〔補助率:2/3〕 蓄積した運用技術を衛星製造にフィードバックすることで製造技術の高度化を図る <p>②宇宙産業人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の新規参入や学生の人材育成を促すため、国内トップクラスの研究者による衛星の製造・運用・評価試験に関する研修を実施 <p>③最先端技術の情報収集、県内企業とのマッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察や学会への出展により、最先端の情報を収集し県内企業の技術とマッチング ・大手宇宙機器メーカー、外部有識者による講演、セミナーを通じ、県内企業に技術支援 <p>④技術研究組合運営賦課金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民衛星技術研究組合の運営費 <p>⑤衛星画像利用システムの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「衛星画像利用システム」の利用料 												
[受益者] 県内企業等						[想定される受益者数] 79企業・団体						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 宇宙産業ビジネス化支援事業 (実績) 宇宙分野へ参入する県内企業等:79企業・団体(R6末時点)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

宇宙ビジネス持続発展支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	県、県内企業				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	21,323	10,661			10,662	新しい地方経済・生活環境創生交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		35,405	55,530	60,383	56,768	21,323	下記、2事業の整理統合に伴う減 ・県民衛星プロジェクト支援事業(R6当初予算額:29,881千円) ・宇宙産業ビジネス化支援事業 (R6当初予算額:26,887千円)					
2月現計予算額の推移		35,405	55,530	60,383	56,768							
決算額の推移		35,387	54,228	60,225								
前年度までの 主な増減理由	R5年度をもって運用技術習得のための人工衛星の開発が完了したため、R6年度は予算額が減額。											
[成果指標等の推移]												
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	他自治体の衛星画像利用システム有償利用数 (目標) 実績		(5) 2	(5) 2	(5) 3	(4)	(4)	(4)	有償利用件数(複数分野で利用があればそれぞれ1件とカウント) (例:1自治体で農業分野、森林分野で利用→2件)			
活動指標	ビジネスマッチング会開催件数 (目標) 実績		(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2)	(2)	(2)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・運用技術習得衛星の打ち上げに成功 ・人工衛星設計基礎論参加企業数 6企業団体(R6年度) ・県内企業とのビジネスマッチング 7件 (R6年度) ・農業分野での衛星データ利活用手法の確立 衛星画像により大麦の収穫適期予測が可能になった。 ・経産省「ソリューション開発支援事業」に3件採択 ・衛星画像利用システムの自治体への新規導入(有償利用)が少なかったが、導入済み自治体における効果を他自治体にPRし、新規導入を促進				・運用技術習得衛星の打ち上げ成功に伴い、補助金事業の対象経費から衛星の運搬経費(海外の打ち上げ場所への運搬経費)を削減 ・大麦の収穫適期予測の研究終了				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

眼鏡産業国内外販路拡大支援事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体			(一社)福井県眼鏡協会		事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H9 年度 経過年数 29 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法		補助										
補助率		(1)1/3, (2)(3)1/2										
福井県長期ビジョンにおける位置付け		分野 [成長を創る(産業力)]	政策 [7 未来志向型の産業革新]		関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン、福井県長期ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<p>本県の眼鏡産業は、国内市場では大手小売チェーン店による海外製フレーム・レンズ込みの均一低価格品との差別化、海外市場では、高価格帯のイタリア、低価格帯の中国との産地間競争に直面している。</p>						<p>・鯖江が日本の眼鏡フレーム9割シェアの産地と知っている約50% ・鯖江の眼鏡を購入したことがある約10% ・特にイメージ無し、わからない約45%・手作り、丁寧約40%・高価格約20%</p>						
[事業目的]												
<p>IOFTや海外展示会に共同の出展ブースを設けるなど、福井県眼鏡協会が行っている産地が一丸となった産地PRや新製品発表、新規販路開拓を推し進める。また専門的なコーディネーターの設置を支援し、産地眼鏡のブランド化や国内外市場への更なる販路拡大、情報発信等の戦略を推進する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1)東京国際眼鏡展 出展支援事業(標準外経費) 福井県眼鏡協会が国内最大規模の眼鏡展示会であるIOFTに参画し、会場内に「福井ゾーン」を設けるなど、産地が一丸となり産地福井のPRや新製品発表、新規販路開拓を推し進める。特に、単独出展が難しい中小企業のため、当協会が共同ブースを設け出展を支援する。</p> <p>(2)海外国際眼鏡展 出展支援事業(標準外経費) 拡大する海外市場への販路開拓のため、福井県眼鏡協会による国際展示会への共同出展を支援する。</p> <p>(3)コーディネーター設置支援事業(政策的経費) 産地眼鏡のブランド化や国内外市場への販路拡大、情報発信等の戦略を推進していくためのコーディネーター設置を支援する。 (例:展示会におけるブースデザイン、情報発信方法の検討、2025大阪・関西万博における産地PR戦略作成・推進 等)</p>												
<p>補助率・補助金額 (1)4,000千円(1/3) (2)3,000千円(1/2) (3)1,000千円(1/2)</p> <p>予算要求額 8,000千円(一般)[補助金]</p>												
[受益者] (一社)福井県眼鏡協会の会員						[想定される受益者数] 約200社						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 東京国際眼鏡展 出展事業、海外眼鏡販路開拓フォローアップ事業 (実績) 東京国際眼鏡展 出展事業(H9~R3) 海外眼鏡市場開拓推進事業(~H25) 海外眼鏡販路獲得フォローアップ事業(H26~R3) ポップアップストア事業(R2~R3)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) —				
市町との連携状況		<p>・鯖江市は福井県眼鏡協会に対し、R6交付金として46,000千円を支援(めがね会館の改修が予定されており、例年より交付金額が大きい)。協会各事業への振分けは協会と鯖江市で協議</p> <p>・福井市は福井県眼鏡協会に対し、R6補助金として2,250千円を支援。展示会に係る諸経費が対象。</p>				他県の状況		—				

眼鏡産業国内外販路拡大支援事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩		
事業主体	(一社)福井県眼鏡協会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H9 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金		H9 年度 経過年数		
補助率	(1)1/3, (2)(3)1/2								□ その他		29 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	8,000				8,000								
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			8,000	8,000	8,000	8,000	8,000						
2月現計予算額の推移			4,579	5,000	8,000	8,000							
決算額の推移			4,579	5,000	8,000								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度当初予算額と決算額の差 ・海外展示会共同出展 △3,000千円(コロナの影響によりハイブリッド開催となるが香港への渡航が困難のため県内出展企業数減) ・ポップアップストア開設 △1,000千円(コロナの影響により中止) 令和4年度当初予算額と決算額の差 ・海外展示会共同出展 △3,000千円(コロナの影響によりオンライン開催となり、県内出展が出展を見合わせたため)												
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	成約件数 (東京+海外)	(目標)	(4,100)	(4,100)	(4,100)	(4,100)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	目標成約件数2,000件(コロナ禍に落ち込んだ成約件数(R2=1,089件)を倍増させる)			
		実績	1,279	2,083	1,872	1,679							
活動指標	共同出展企業数 (東京+海外)	(目標)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	共同出展企業数35件(コロナ前の水準を回復する)			
		実績	28	34	26	40							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
・共同出展に参画した企業数は増加したものの、商談の成約件数は昨年度より減少した。中国をはじめとした東アジア圏の国々の景気状況があまり良くなり、商談が低調に終わったことが原因と思われる。				-				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								■ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

ものづくり企業女性活躍応援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	田畔 資浩	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度	
事業実施方法	直営							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他
補助率	2/3												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [個性を伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン、福井県長期ビジョン]						
[解決すべき問題・課題] ・県内製造業において人材確保は大きな課題となっているが、その女性雇用割合は依然として低い状況である。 ・就業を希望しながらも働くことができない女性が多く存在している。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県における産業別女性雇用の割合(令和3年経済センサス-活動調査) ・製造業:36.5% ・全産業:44.9%							
[事業目的] 女性が働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を応援することにより、県内製造業における従業員のモチベーションや生産性の向上、人材の確保、定着につなげ、女性活躍の推進を図る。													
[事業内容] 女性が働きやすい職場環境づくりや企業の魅力発信など、県内製造業者が行う女性活躍の推進を目的とした取組みに対して補助金を支給 ・補助対象者:「ふくい女性活躍推進企業」に登録している県内に事業所を有する中小企業者のうち製造業を営む事業者 ※女性活躍に資する事業計画の策定および事業年度中に以下の i から v のいずれかの要件を満たすこと i 女性管理職の登用が1名以上 ii 女性従事者(正規職員)の採用者が1名以上 iii 育児休業を1か月以上取得した従事者 が1名以上 iv 女性のキャリアアップのための研修を年1回以上実施 v 企業の意識改革を行うための研修を年1回以上実施 ・補助率:2/3 ・補助上限額:2,000千円 ・補助対象経費:女性活躍推進の取組み(就労環境改善、情報発信 等)に要する経費 ・採択想定件数:20件													
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 製造業を営む企業 4,040社							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名						
市町との連携状況	-					他県の状況	・北海道札幌市「ものづくり企業女性就職促進助成金」 中小企業(製造業及び建設業)における女性専用のトイレ、更衣室、休憩室、その他女性の人材確保・定着において必要かつ適当と認められる設備の設置に対して助成金を支給 (助成率:2/3、助成上限額:500千円)						

ものづくり企業女性活躍応援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	40,000	20,000			20,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移							40,000					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	「ふくい女性活躍推進企業 プラス」登録企業(製造業) の増加数						(10)	(30)	(30)	「ふくい女性活躍推進企業プラス」登録企業(製造業)の増加数 令和9年度末:30社		
活動指標	支援企業数						(20)	(60)	(60)	補助事業の交付決定件数 令和9年度末:60件		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価			
-						-			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「実は福井」の技 普及事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [7 未来志向型の産業革新]				関連する県の計画等	[ふくいNEW経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題] 県内企業の持つ優れた技術をPRする力が弱く、県内技術が県内外に知れ渡っていない。						[問題・課題を表す客観的データ] 実は福井の技掲載企業のマスコミ等への情報発信数 H28 30件、H30 51件、R2 47件、R3 31件、R4 73件						
[事業目的] 「実は福井」の技を活用し、県内の優れた技術を国内外でPRすることで、新規販路開拓の支援を行う。また、県内の高校生等に県内企業の実力・魅力について知ってもらい、地元企業に対する興味や親しみを持つとともに将来にわたって本県ものづくり産業に対する理解を深めてもらうため、「実は福井」の技を配布する。※なお、タブレット普及・商談のオンライン化などに伴い、電子媒体を軸(冊子はサブの位置づけ)として「実は福井」の技普及活動を展開する。												
[事業内容] (1)『実は福井』の技の増刷および電子ブックの配信 ○ 内 容 企業ページの情報の修正および増刷を行う。また、R6年度に作成した電子ブックを活用した広報を実施する。 (2)『実は福井』の技による情報発信 ○ 内 容 県外からのビジネスマン向けに、県外大手ユーザー企業との商談会で冊子を活用したPRを実施。また、冊子の持ち運びが難しい出張中のビジネスマン等にWeb 版および電子ブックを周知するため、QRコードカードを作成し、配布。 (3)『実は福井』の技の県内大学生への配布、県内中高生へのWeb 版および電子ブックの周知 ○ 内 容 県内大学の就職支援室に配布し、県内企業の活躍や優れたものづくり技術を知ってもらい、県内ものづくり企業への就職を促進する。県内中高生には、教職員に対しWeb 版および電子ブックの周知を依頼し、学校で配布しているタブレット等で県内企業の魅力に興味をもってもらう機会をつくる。 (4)「実は福井」の技(通常版)のUターン就職を推進する各種事業における活用 [事業所管課: 交流文化部定住交流課] ○ 内 容 県外学生のUターン就職に向けた各種事業(ふるさと企業魅力発見フェア、ふくいものづくり企業魅力再発見事業、保護者セミナー等)において、県内企業の実力を知ってもらうための資料として活用する。												
[受益者] 県内企業、県内高校2年生等						[想定される受益者数] 掲載企業 約150社、県内高校生 約7,500名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	新潟県 「にいがた モノ・クリエイト」(2019/3発行)					

「実は福井」の技 普及事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,768				2,768							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		5,195	3,174	2,124	5,804	2,768	令和6年度に3年に一度の改訂を行ったため、R7年度は経費減					
2月現計予算額の推移		5,195	3,174	2,124	5,804							
決算額の推移		5,094	2,983	2,092								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度、6年度は、3年に一度の改訂を行うため経費増(2年度の改訂は中止) ・令和5年度:ページの開設費用の削減による減(増刷のみ実施)△1,050千円 											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	「実は福井」の技 主要経済誌等への掲載回数 (目標) (実績)	(51) 47	(51) 31	(48) 73	(73) 86	(86)	(86)	(86)	前3年の最大値			
活動指標	「実は福井」の技 冊子発行部数 (目標) (実績)	(6,090) 6,090	(6,000) 6,000	(4,800) 4,800	(4,050) 4,050	(3,000)	(2,500)	(2,500)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
冊子削減計画により、冊子発行部数750部削減した。R6年度は、電子ブック化も実施した。				R6に作成したの電子ブックやWeb版の周知のため、QRコードカードを作成する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,036	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

成長産業分野の開発・売込支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 7 未来志向型の産業革新 〕				関連する県の計画等		〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕					
[解決すべき問題・課題] 成長産業分野への参入、開発および販路開拓ができず衰退する企業がある						[問題・課題を表す客観的データ] ・福井県内製造業者 事業所数:5,292件(H28年度)→4,746件(R3年度) (経済センサスー活動調査より)						
[事業目的] 脱炭素、ヘルスケア(医療・看護、介護、未病・スポーツなど)、宇宙、ロボット(人手不足軽減、生産性向上など)の成長産業分野において、県内企業の新技術開発および販路拡大を促進するため、専門家・有識者による伴走支援を行う。また、福井しあわせ健康産業協議会会員向けの交流会を行うことで、売込力強化を図る。												
[事業内容] (1)伴走支援による開発・売込強化事業(18,960千円) 県内企業の脱炭素、ヘルスケア(医療・看護、介護、未病・スポーツなど)、宇宙、ロボット(人手不足軽減、生産性向上など)分野参入を目指し、専門家・有識者による新技術開発や売込に関する「伴走支援」を実施。 (2)協議会会員企業の製品開発・販路開拓支援事業(1,038千円) 福井しあわせ健康産業協議会の会員企業向けに、総会、セミナーおよびニーズ発表会等を開催し、協議会会員同士の情報交換および交流を行うことで、ヘルスケア分野の製品・サービスの売込を促進する。 (3)大企業と県内企業の技術交流会支援事業(3,814千円) 大企業の商品開発・研究部門を対象として、県内企業との「技術交流会」を開催し、県内企業の技術・製品の売込促進を図る。												
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 4,746社						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 技術シーズ売込支援(R4～R6) (実績) R4 三井化学(株)との技術交流会 (県内10社出展、112名来場) R5 トヨタ自動車(株)との技術交流会(県内22社出展、407名来場) R6 (株)島津製作所との技術交流会 (県内21社出展、120名来場)				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況					他県の状況		・富山県:「富山県ものづくり産業未来戦略」に基づく成長産業支援 ・石川県:「成長戦略ファンド」創設による成長産業支援					

成長産業分野の開発・売込支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	23,812	15,998			7,814	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					40,357	23,812	下記3事業の整理統合に伴う減 ・ヘルスケア産業拡大支援事業(R6当初予算額:16,798千円) ・技術シーズ売込強化事業(R6当初予算額:4,857千円) ・プロフェッショナル人材マッチング支援事業(一部)(R6当初予算額:18,702千円)					
2月現計予算額の推移					40,357							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	支援企業の新規取引件数 (目標) 実績					(1)	(10)	(20)	開発・売込支援により県内企業の新規取引先を開拓			
活動指標	支援企業数 (目標) 実績					(67)	(221)	(221)				
		R7 (1)12社、(2)45社、(3)10社 ⇒ 合計67社 R8以降 (1)12社、(2)45社、(3)20社 ⇒ 合計77社										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
前事業のヘルスケア産業拡大支援事業において、計8社伴走支援を実施し、活動指標を達成。 ・マーケティングや販路開拓に関する伴走支援 6社 ・製品開発の課題に応じた専門家による伴走支援 2社				R7年度からは、ヘルスケア分野だけでなく、分野を4分野に拡大して伴走支援を行う。 対象分野:脱炭素、ヘルスケア(医療・看護、介護、未病・スポーツなど)、宇宙、ロボット(人手不足軽減、生産性向上など)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

北陸技術交流テクノフェア開催事業費補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩		
事業主体	技術交流テクノフェア実行委員会					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/3												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 7 未来志向型の産業革新 〕					関連する県の計画等		〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕					
[解決すべき問題・課題] 福井県内には、県内企業の新技术や新製品を発表し、販路開拓に繋げるための展示商談の機会が少ない。						[問題・課題を表す客観的データ] 北陸技術交流テクノフェア 出展者数 181社(R5) 越前おおの産業と食彩フェア 来場者数 15,000人程度 (R4)※大多数が大野の地元企業							
[事業目的] 本県のものづくり技術や付加価値の高い新商品開発力を県内外の企業に示し、新たな販路を開拓するため、北陸最大規模の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア」の開催を支援する。													
[事業内容] 北陸技術交流テクノフェア2025(主催:技術交流テクノフェア実行委員会/事務局:福井商工会議所) ○開催時期 令和7年10月23日、24日(2日間) ○開催場所 福井県産業会館 ※コロナウイルス等感染症拡大状況によってはオンライン開催を予定。 ○主要内容 ・展示会: 技術交流、研究開発、技術移転等に積極的な企業、研究機関、大学・高専、各種団体等が、それぞれが有する技術・製品等を出展〔約150社(約200小間)〕 ・新製品・新技术プレゼンテーション: テーマごとに、出展者が保有する技術シーズや研究成果、最新の製品、事業化事例などを発表 ・技術相談・商談会: 出展者の技術情報を事前にガイドブックにして取りまとめ、技術相談・商談会を実施 ・特別講演: 国内大手製造企業のトップによる、企業が成長・発展するための技術開発の必要性や、産学官一体となった取組による技術革新の成功例等についての講演 ・特別企画展: 大きな成長やビジネスチャンスの可能性が見込める分野など時宜を得たテーマで特別展示を実施 ○総事業費 37,060千円 ○実行委員会の構成 福井県、福井市、北陸経済連合会、(一財)北陸産業活性化センター、福井商工会議所(事務局)、(公財)ふくい産業支援センター、福井県環境・IT・IoT-懇話会、フクビ化学工業(株)、セーレン(株)、日華化学(株)、吉岡幸(株)、北陸電力(株)、(株)福井銀行、(株)北陸銀行、(株)北國銀行、福井大学、福井工業大学													
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 約200社							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況						他県の状況	◆ 石川県「MEX(メックス)金沢2023(正式名称:第57回機械工業見本市金沢)」※石川県は「後援」(主催:(一社)石川県鉄工機電協会)。定額200万円の補助金を支給 ◆ 富山県「富山県ものづくり総合見本市2023」※隔年開催 ・リアル展示会を中止し、バーチャル展示会のみ実施 ※主催は「富山県ものづくり総合見本市実行委員会」で富山県も入っている。開催費用83,000千円						

北陸技術交流テクノフェア開催事業費補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩		
事業主体	技術交流テクノフェア実行委員会					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/3												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	9,000	4,500			4,500	新しい地方経済・生活環境創生交付金							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			9,000	9,000	9,000	9,000	9,000						
2月現計予算額の推移			9,000	9,000	9,000	9,000							
決算額の推移			9,000	9,000	9,000								
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	来場者数	(目標)	(16,014)	(44,356)	(44,356)	(44,356)	(44,356)	(44,356)	(44,356)	R3年度以降はWebとリアル展示でのハイブリット開催のため、来場者数はホームページのアクセス者数とリアルでの来場者数の合算でカウント			
		実績	44,356	49,307	83,843	63,055							
活動指標	相談・商談件数平均	(目標)	(38)	(41)	(41)	(41)	(41)	(41)	(41)	R5年度からブース配置を各業界に集積し、交流しやすい環境に変更			
		実績	40.8	27.7	7.1	6.3							
活動指標	出展者数	(目標)	(180)	(180)	(180)	(180)	(180)	(180)	(180)	出展者数はテクノフェアに出展した企業・団体の合計数			
		実績	144	158	181	195							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価				
ニューノーマルに対応した通常開催とWeb開催を併せたハイブリット開催。来場者数は昨年度より増加、出展数についても増加しコロナ禍影響から回復した。相談・商談件数は昨年度より減少した。これは出展の配置を分野別にまとめた結果、分野を超えた交流が減少したためと思われる。次年度に向けては、出展の配置を見直し、北陸新幹線開通と関東圏企業へのさらなる呼びかけを行い相談・商談件数の増加を目指す。						学生参加企画や都市圏企業の出展を促進し、県内外企業等のさらなる出展者数増加を図っていく。また企業同士の交流を増やすためブース配置を各業界ごとに集積。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔資浩	
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [7 未来志向型の産業革新]				関連する県の計画等	[ふくいNEW経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題] 機密性の高い研究情報を共有するため専用のネットワークの構築が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・公設試験研究機関数 12拠点+1拠点(県庁)でのネットワーク構築 ・利用職員数 203名 ・相互接続可能な研究データ保管用ファイルサーバ 11拠点に設置						
[事業目的] 公設試験研究機関相互の情報通信ネットワークである「公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク(公設試NW)」を活用した、効率的でレベルの高い試験や共同研究、情報の発信や共有等を行っていくため、情報ネットワークの運用および保守管理を行う。												
[事業内容] (1)公設試験研究機関情報ネットワークの運用 専用回線・閉鎖網回線による各公設試験研究機関への接続、および学術情報ネットワーク(インターネット)、M365用オフロード回線(インターネット)への接続 (2)公設試験研究機関情報ネットワークの保守・管理 ネットワークサーバ、端末機、各公設試験研究機関内LAN(有線・無線)、その他(プリンタ)等の保守・管理												
[受益者] 公設試験研究機関						[想定される受益者数] 13拠点203人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況	公設試NWは、研究データ・利用企業データ等を保護するために、独立したネットワークとして整備されており、市町とは連携していない。					他県の状況	富山県 技術データ共有システム 工業技術センターの3つの研究拠点を結ぶシステムを保有 石川県 工業試験場内のネットワーク 工業試験場～久谷焼センターを結ぶ回線					

公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔資浩	
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	35,972	35,972				特別電源所在県科学技術振興補助金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		36,076	34,767	34,668	35,274	35,972	令和7年度は、令和6年度に実施した通信回線の増速にかかる年間料金の増額に伴い、予算額が増加。					
2月現計予算額の推移		36,076	34,250	34,666	35,274							
決算額の推移		35,616	34,250	34,276								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度にルータ・ファイアウォール機器を更新したため経費が増となった。 ・令和6年度は、前年度に一部再リースしたサーバ、端末等更新および通信回線の切替(回線速度増速)のため予算額が増加。 										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	サーバーアクセス数(千件) (目標) 実績	(3,500,000) 5,918,299	(3,500,000) 7,060,682	(3,500,000) 5,692,829	(3,500,000)	(3,500,000)	(3,500,000)	(3,500,000)	ネットワークの利用の指標			
活動指標	重大なネットワークトラブル発生数 (目標) 実績								ネットワークの停止、ウィルスへの感染、情報漏えい等、業務に支障をきたす重大なトラブルが起こらないこと			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
令和6年度にリースアップする機器の再リースを行った。					令和7年度にリースアップする機器の再リース・更新を行う。 通信回線の切り替え(回線速度の増速)を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

地域科学技術振興研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	田畔 資浩			
事業主体	県				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H8 年度 経過年数 30 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度			
事業実施方法	直営													<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> その他
補助率	—													<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [7 未来志向型の産業革新]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
<ul style="list-style-type: none"> ・県内産業への科学技術の振興 ・県内産業からニーズがある研究課題の解決 						技術相談数: 12,222件(R5) テーマ数 : 47件(R5) 技術移転数: 63件(R3~R5)									
[事業目的]															
本県で成長が期待される分野を中心に地域の科学技術振興に寄与する研究開発を、複数の試験研究機関等の連携により実施することで、地域の科学技術振興を図る。															
[事業内容]															
県内の各産業に成果を移転・普及できる調査研究、技術開発で、かつ各産業界や地域からのニーズがある研究テーマ、およびそれらの研究に使用される備品等の整備を行う。															
(1)新規研究テーマ 17テーマ(繊維のリペレット化技術に関する研究 など) (2)継続研究テーマ 23テーマ(金属AMを活用した眼鏡部材開発に関する研究 など) (3)備品整備および修繕 30件(加熱水蒸気発生装置 など) (4) 研究実施機関 6機関(工業技術センター、食品加工研究所、農業試験場、畜産試験場、水産試験場、総合グリーンセンター)															
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 766社									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	—					他県の状況	石川県 ・一つの事業で複数の公設試(組織)に予算を分配する事業があるが、公設試をまたいだ事業はない。 ・国の競争的資金では、一時的に本課が予算計上して公設試に分配する例がある。 富山県 ・一つの事業で複数の公設試に研究予算を分配している事業はない。農林水産総合技術センターに属する機関の間では「特別重点化枠研究事業(県単)」を実施。 ・サボイン事業等、国の競争的資金の場合は、個別テーマで工業系と農水系の公設試が連携し、同一の予算から研究費が出ることもある。								

地域科学技術振興研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	県				事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H8 年度 経過年数 30 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度	
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	297,356	297,356				200,702千円 特別電源所在県科学技術振興事業補助金 96,654千円 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			266,112	238,425	222,995	193,805	297,356	令和7年度は、工業技術センター(エネルギー構造高度化・転換理解促進事業)の新規研究テーマの備品導入に伴い、増額となっている。				
2月現計予算額の推移			264,805	234,936	222,995	193,805						
決算額の推移			264,193	234,365	214,905							
前年度までの主な増減理由		・令和3年度は、特別電源所在県科学技術振興補助金の配分方法見直しにより、減額となっている。 ・令和6年度は、研究事業の計画による関係経費の見直しにより、減額となっている。										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	開発した技術の県内企業への活用(移転・普及)数	(目標)	(7)	(7)	(7)	(7)	(6)	(6)	(6)	開発した技術により、実用化(製品化)、共同研究数および外部資金獲得を達成できた件数が、年間平均1件以上(6公設試×1件)		
		実績	8	19	17							
活動指標	研究テーマ数	(目標)	(44)	(44)	(44)	(44)	(44)	(44)	(44)	特別電源所在県科学技術振興事業補助金の交付金額を元に、毎年度予算要求時期に決定		
		実績	44	47	40							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
本事業により実施する研究は各公設研究機関の中心的な研究事業となっており、以下の事業を遂行。R6年度の活動指針を達成している。 研究テーマ数40件、備品単独整備数29件 R5年度において技術移転17件を行い、成果指標を達成している。				各公設試が行う研究の終了・追加				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

県内産業価値づくり支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [7 未来志向型の産業革新]				関連する県の計画等	[ふくいNEW経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題] 成長産業への進出や新技術の研究開発を行うことができず衰退する企業がある						[問題・課題を表す客観的データ] ・福井県内製造業者 事業所数:5,292件(H28年度)→4,746件(R3年度) (経済センサスー活動調査より)						
[事業目的] 県内中小企業のものづくり技術を活かし、脱炭素技術やヘルスケアなど成長産業分野に対する技術開発の促進や市場拡大を通じて、県内産業の価値を創出することを目的に、オープンイノベーションによる技術開発から販売促進までを一貫支援する。												
[事業内容] (1)県内産業価値づくり支援事業補助金 ①産総研拠点相談枠:産総研拠点との研究開発相談費用などを支援 ②可能性調査研究 :成長産業分野(※)における新技術・新製品開発の可能性調査を支援 ③技術開発 :成長産業分野(※)における新技術・新製品の研究開発事業を支援 補助額 :①100千円 ②2,000千円 ③10,000千円/年(2年継続可能) 補助事業者 :①県内企業 ②県内企業 ③県内中小企業(脱炭素枠に資する事業の場合、県内大企業も対象とする) 補助対象経費 :①技術相談に必要な経費(旅費等) ②市場調査費・研究開発費 ③研究開発費、設備投資費、販路開拓費 ※成長産業分野 … [1]脱炭素関連技術、[2]ヘルスケア(医療・看護、介護、未病・スポーツなど)、[3]宇宙、[4]ロボット(生産性向上、人手不足軽減など) (2)オープンイノベーションの推進 戦略会議やセミナーを開始。県内外の企業向けに研究成果のPR(オンライン展示会含む)など												
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 766社						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 成長産業チャレンジ支援事業補助金 (実績) R3 申請13件 採択11件(単年度事業 7件、2カ年事業4件) R4 申請13件 採択12件(単年度事業 6件、2カ年事業3件) R5 申請15件 採択15件(単年度事業14件、2カ年事業1件)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	【石川県】成長戦略ファンド (基金運用/実施主体は外郭団体) 補助率:2/3、補助上限:30,000千円、事業期間:3年以内 【富山県】ものづくり研究開発支援事業 (基金運用/実施主体は外郭団体) 補助率:1/2、補助上限:2,000千円、事業期間:2年以内					

県内産業価値づくり支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩		
事業主体	福井県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助金												
補助率	2/3												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	73,496	35,348			38,148	新しい地方経済・生活環境創生交付金 29,748千円 電源立地地域対策交付金 5,600千円							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						68,496	73,496						
2月現計予算額の推移						68,496							
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	事業化件数	(目標) 実績						(7)	(7)	事業終了後の事業化・国プロ獲得率:1年後30%、最終目標50%			
活動指標	採択件数	(目標) 実績				(7) 11	(6)	(21)	(21)	R6 新規6件、継続1件(計7件) R7,8 新規4件、継続2件(計12件) R9 継続2件			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
事業化件数 R6 対象なし(0件) 採択件数 R6 新規10件、継続1件 合計11件(7件) (内訳:可能性調査3件,技術開発5件, 産総研拠点活用枠2件,継続1件) ※()は目標値。 採択件数は、目標(7件)を達成できた。R7年度以降も、補助事業の広報を行い、成果指標・活動指標達成を図りたい。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

一般研究事業(競争的資金)

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [7 未来志向型の産業革新]				関連する県の計画等	[ふくいNEW経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題] 市場ニーズに対応した魅力ある商品を素早く市場に提供するためには、競争的資金の獲得による金銭的負担の軽減に加えて、産学官金の連携により個別案件の各ステップに応じて適切な研究実施体制を構築する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・過去3カ年の成長型中小企業等研究開発支援事業の予算額と採択件数 令和3年度:93.7億円、65件(1件)、令和4年度:104.9億円、137件(2件)、 令和5年度:133.0億円、133件(2件) ※()内は福井県での採択件数						
[事業目的] 国や国研等が実施する競争的資金による研究開発補助金等について、工業技術センターが県内企業や大学等と共同研究体制を構築して補助金申請を行い、共同研究を実施することで産学官による新技術・新商品開発を支援する。												
[事業内容] 1. 成長型中小企業等研究開発支援事業(中小企業庁) (1)ガラス三軸織を使用した自立型スマート内装材の開発 (2)生菌数の自動判定を実現する電気化学センサシステムの開発研究 2. 研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム)(A-STEP)(国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)) (1)成形性と耐損傷性を両立した薄層化CFRP複合材料の設計技術の開発と次世代モビリティ構造への実装 3. 経済安全保障重要技術育成プログラム/高度な金属積層造形システム技術の開発・実証(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)) (1)BEV車体フレームギガキャストの高生産性を実現する高冷却・耐熱疲労金型を主ターゲットとする金属積層造形システムの研究開発 4. 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)事業の後継事業、先導研究プログラム/新技術先導研究プログラム(NEDO)事業の後継事業、事業未定 (1)薄層プリプレグの高機能化によるCFRPの3D高自由度成形技術の開発 (2)超臨界二酸化炭素を用いた繊維循環技術の開発 (3)機体胴体構造用熱可塑性樹脂CFRPの材料開発/製造技術開発 (4)生体内の微量硫化水素を検出するBCMセンサの可能性研究 5. 共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)「地域共創分野」本格型(国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)) 6. 宇宙戦略基金(JAXA) (1)多種衛星開発に対応した宇宙環境試験拠点と自律型衛星運用ネットワークの構築												
[受益者] 共同研究者(企業、大学等)						[想定される受益者数] 約30,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	石川県(予算措置有) <研究成果最適展開支援プログラム> ・パウダー式指向性エネルギー堆積法による3Dプリンティングの高強度・高機能造形(R5-7) <成長型中小企業等研究開発支援事業> ・リサイクル炭素繊維複合材料テープの開発(R4-6) 他6件					

一般研究事業(競争的資金)

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩		
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	直営									経過年数			20 年
補助率	-									20 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	242,371			諸収入 242,371		新エネルギー・産業技術総合開発機構「経済安全保障重要技術育成プログラム／高度な金属積層造形システム技術の開発・実証」 中小企業庁「成長型中小企業等研究開発支援事業」など							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		81,912	16,765	117,826	88,461	242,371							
2月現計予算額の推移		43,828	6,068	7,123	4,461								
決算額の推移		43,629	5,982	2,247									
前年度までの 主な増減理由	・令和3年度～令和6年度は、各種競争的資金の申請の採否によって実施する共同研究の本数や所要額の増減があった。												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	実用化件数	(目標) (4)	(4)	(5)	(6)	(6)			事業終了後5年以降の研究について製品化件数を実績とする。また競争的資金獲得により次のステップに研究が進展したのもカウント。(SIPは航空機分野で15年後に、NEDOは自動車分野で10年後の実用化を目指している。)				
		実績 5	6	6	6								
活動指標	研究テーマ数	(目標) (5)	(5)	(5)	(5)	(5)			採択および継続事業件数				
		実績 7	9	7	6								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
1. 共創の場形成支援プログラム(JST) 1件実施 2. Go-tech事業 (経済産業省) 3件実施(継続1件、新規2件) 3. 脱炭素社会実現に向けた省Iルギ-技術の研究開発(NEDO) 1件実施(継続1件) 4. 経済安全保障重要技術育成プログラム／高度な金属積層造形システム技術の開発・実証(NEDO)1件実施(新規1件)				R7年度以降も、国への公募研究申請等を継続し、技術実用化に向けた活動を継続。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

地域資源活用共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	田畔 資浩
事業主体		福井県			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法		直営								経過年数		
補助率		—								13 年		
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [7 未来志向型の産業革新]			関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
・県内企業の日常的な技術課題や業界が抱える研究テーマを迅速に解決する。						・過去3カ年の相談実績 令和3年度:7,973件、令和4年度:7,553件、令和5年度:7,361件						
[事業目的]												
企業が抱えている日常的に生じる技術課題から新産業創出のための新技術開発までの幅広い技術課題に対応し、県内企業の競争力のある技術開発を支援する。												
[事業内容]												
①課題対応型共同研究 年6件程度(1研究あたり880千円程度)												
②成果事例集の作成 これまでの共同研究実績・成果を事例集にまとめ、産業界に周知												
[受益者] 共同研究者(企業、大学等)						[想定される受益者数] 857人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	特になし					他県の状況	石川県工業試験場(予算措置有) ・企業参画型研究開発 ・企業ニーズ即応型研究開発 富山県産業技術研究開発センター(予算措置有) ・若手研究者育成支援研究事業 ・企業との共同研究					

地域資源活用共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	田畔 資浩
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営			経過年数						13 年		
補助率	-											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	5,696					5,696						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			10,480	8,802	7,080	6,330	5,696	・共同研究の所要額の減(実績に基づく想定所要額減:980千円→880千円)△600千円 ・印刷製本費の部数減による減(750部→700部)△34千円 ※単価減のため微減				
2月現計予算額の推移			10,480	8,802	7,080	6,330						
決算額の推移			9,697	8,562	6,668							
前年度までの 主な増減理由		地域資源活用共同研究の申請数及び採否によって、研究の本数や所要額の増減があった。 (※R6:想定所要額の減)										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	製品化・事業化件数	(目標)	(3)	(3)	(2)	(2)	(2)	(2)		R3年度～R5年度:例年2件程度製品・事業化がされている。 (テーマ数を絞り、1テーマあたりの事業費を大きくすることで製品化・事業化を促進)		
		実績	2	3	1							
活動指標	研究テーマ数	(目標)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)		採択および継続事業件数		
		実績	9	8	7	8						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
R6年度は8件の研究テーマを実施しており、活動目標を達成。				技術開発現場ではリサイクル技術や省エネルギー技術、デジタル技術への関心が高まっている。 今後はふくいNEW経済ビジョンを反映し、新しい技術分野への取り組みを支援し、企業の「付加価値づくり」を促進する。 また、研究終了後もフォローアップを行うことで製品化・事業化を促進していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	634	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくいデジタルものづくり支援拠点整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	田畔 資浩	
事業主体		福井県			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法		直営								経過年数			3 年
補助率		—											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [7 未来志向型の産業革新]			関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
<ul style="list-style-type: none"> ・社会課題(人口減による人手不足、高齢化、カーボンニュートラル等)に対応する技術を開発するためには、その技術の元となる基礎技術を開発することが重要。 						<ul style="list-style-type: none"> ・基礎研究費の大幅な減少 H13 4億円 → R4 1.3億円 (県内企業が技術開発をする際に活用される基礎技術の移転量が不足) 							
[事業目的]													
地域発のイノベーション創出のため、基礎研究の充実による研究機会の創出や評価試験備品の導入を進めることで、県内企業が技術開発をできる土壌を整える。													
[事業内容]													
<p>(1)基礎研究の実施 4,509千円 工業技術センターにおいて、産総研北陸デジタルものづくりセンターと連携した重点分野における基礎研究を実施、その成果を県内企業へ技術移転する。 ・スマートテキスタイル分野、金属精密加工分野</p> <p>(2)試験評価・技術指導レベルの向上 35,860千円 工業技術センターの評価・計測機器を充実させ、県内企業の研究開発を支援 ・R7年度 精密測定室用恒温恒湿制御システムの整備 (金属精密加工分野) 35,860千円</p>													
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 766社							
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 (実績)	事業名			関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 地域資源活用共同研究 (役割分担) (1)の基礎研究は、工技Cが研究テーマを決定し実施する研究 関連事業の研究費は、工技Cと県内企業の共同研究であり、県内企業が研究テーマを決定する。						
市町との連携状況						他県の状況							

ふくいデジタルものづくり支援拠点整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩		
事業主体	福井県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	40,369			(諸) 23,906	16,463	JKA(公設工業試験研究所等における機械設備拡充補助事業)							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				161,037	4,509	40,369	精密測定室用恒温恒湿システムの整備に伴い、予算が増加。						
2月現計予算額の推移				166,037	4,509								
決算額の推移				173,279									
前年度までの 主な増減理由	R5.2月補正 161,037千円 (国庫:デジタル田園都市国家構想交付金(拠点整備タイプ)161,037千円、起債:補正予算債 80,000千円、一般財源:519千円) R5.6月補正 5,000千円												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	共同研究成果品の売上 (目標) 実績			-	-		2億円	2億円	中間目標:令和10年度 年間2億円の売上増				
活動指標	産総研との共同プロジェク トを実施する企業数 (目標) 実績			(2)	(2)	(2)	2件	2件	中間目標:令和5~10年度 10件				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
産総研との共同プロジェクトを実施する企業数が令和6年度は3件あり、順調に推移している。				引き続き産総研との共同プロジェクトの実施につながるよう支援していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

繊維産業サプライチェーン構造改善事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩		
事業主体	県、(一社)福井県繊維協会					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託、補助												
補助率	県1/2~3/4												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 7 未来志向型の産業革新 〕					関連する県の計画等		〔 ふくいNEW経済ビジョン、福井県長期ビジョン 〕					
[解決すべき問題・課題] 分業体制を取り、複雑化している繊維産業のサプライチェーンは、経営者・従業員の高齢化やエネルギー価格・人件費の高騰などによる事業者の廃業の影響を受けやすく、産地存続の危機に陥る可能性が高い。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和3年の県内繊維産業は、最盛期の平成4年に比べて、次のとおり減少 事業所数:1/3程度(1,781所→619所)、従業者数:1/2以下(32,948人→ 14,345人)、製造品出荷額:1/2以下(4,788億円→2,137億円)							
[事業目的] 県が事業承継の支援を実施することで産地の経営資源の維持し、繊維関連団体が実施する事業を支援することで県内繊維企業の経営力を維持・向上させ、サプライチェーンの構造改善を図る。													
[事業内容] (1)繊維産業サプライチェーン構造改善サポーター設置事業 [5,050千円]【県】 県内繊維企業を訪問し、経営課題を掘り起こしながら事業承継につなげるサポーターを設置 (2)繊維産業サプライチェーン構造改善支援事業 [19,687千円]【一般社団法人福井県繊維協会】 ①コーディネーター設置支援事業 [補助率3/4] 産地内におけるブランディングやサステナブルな取り組みを促進するコーディネーターを設置 ②新市場開拓支援事業 [補助率1/2] 産地組合等が行う、国内外のアパレル市場での販路拡大や非衣料分野への進出に向けた取り組みを補助 ③SDGs対応支援事業 [補助率1/2] 県内繊維企業が行う、エコテックスやGRS等の国際環境認証の取得・更新にかかる費用を補助 ④繊維産業基盤強化事業 [補助率1/2] 繊維協会の事務運営(関係機関との情報交換、繊維業界内の調査・情報収集など)にかかる費用を補助													
[受益者] 県内繊維関連企業						[想定される受益者数] 900社							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 繊維産業新規市場開拓支援事業 (実績) ①コーディネーターの設置:環境認証の啓発、繊維端材のリサイクル検討を支援 ②新市場開拓:今後成長が見込まれる海外市場等への進出を支援(販売実績79,607千円) ③SDGs対応:県内企業による国際的な環境認証の取得を支援(実績2件) ④広域連携:福井・石川共同展示会「北陸ヤーンフェア」開催(R5.11.14~15)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	-					他県の状況		【石川県】新商品・新サービス開発支援事業 機械、繊維等のものづくり企業による新商品等の開発・販路開拓支援 (基金運用/実施主体は外郭団体) ・補助率:2/3、補助上限:3,000千円、事業期間:3年以内 【岡山県】岡山デニム世界進出支援事業 ・補助率:1/2、補助上限:500千円、その他:2展示会/年間以内					

繊維産業サプライチェーン構造改善事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	県、(一社)福井県繊維協会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	県1/2~3/4											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	24,737	12,368			12,369	新しい地方経済・生活環境創生交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		23,051	21,051	18,951	19,651	24,737	繊維産業サプライチェーン構造改善サポーター設置事業追加による増					
2月現計予算額の推移		12,103	14,359	11,150	17,088							
決算額の推移		11,712	11,766	10,079								
前年度までの 主な増減理由	R3:繊維関連団体が実施するコーディネーターの設置事業の見直しによる減、学生の産地研修事業の3密対策による増額 R4:繊維関連団体が実施する販路開拓事業の見直しによる減、学生の産地研修事業の見直しによる減 R5:環境認証取得支援事業の見直しによる増、石川県との共同出展事業の見直しによる減 R6:環境認証取得支援事業の見直しによる増											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	事業承継の成約件数 (目標) 実績					(2)	(9)	(9)	県内繊維関連企業における直近5か年の成約件数の平均(1.4件/年)の約2倍			
活動指標	事業承継に関する相談件数 (目標) 実績					(25)	(75)	(75)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
R6年度までは、補助金支援先の繊維関連5団体による繊維関連の販売額を成果指標としており、R6年度も繊維関連5団体が、組合員を取りまとして展示会への共同出展を実施した。繊維関連の販売額は集計中。				繊維産業新規市場開拓支援事業に繊維産業サプライチェーン構造改善サポーター設置事業を追加して実施。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

県民衛星プロジェクト支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩		
事業主体	県、福井県民衛星技術研究組合					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]					関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業への超小型人工衛星製造技術の習得 ・衛星データ利活用ソフトウェアの開発による新たなビジネスモデルの創出 						<ul style="list-style-type: none"> ・H27年当時、人工衛星製造技術を有する県内企業は存在しない(0社、H27) ・衛星データを活用し、ビジネスを展開する県内企業は存在しない(0社、H27) 							
[事業目的]													
<p>福井県民衛星技術研究組合が県内企業への衛星製造技術の習得を目的に行う県民衛星「すいせん」の製造を支援するとともに、衛星データを活用するソフトウェア「衛星画像利用システム」をモデルユーザーとして福井県行政で利用し、結果をフィードバックすることによりソフトウェアの商品価値の向上につなげる。</p>													
[事業内容]													
<p>(1)技術研究組合運営費賦課金(60千円) 県民衛星技術研究組合の運営費</p> <p>(2)衛星画像利用システムの活用(29,700千円) 「衛星画像利用システム」の利用料</p> <p>(3)県民衛星プロジェクトPR(121千円) 「衛星画像利用システム」の県民向けPR</p>													
[受益者] 県内企業等						[想定される受益者数] 85企業・団体							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 宇宙産業ビジネス化支援事業 (役割分担) ・本事業では、福井県民衛星技術研究組合の活動に関する経費を計上 ・宇宙産業ビジネス化支援事業では、宇宙産業への新規参入の促進や衛星データを用いた実証事業、人材育成に関する経費を計上						
市町との連携状況						他県の状況							

県民衛星プロジェクト支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩		
事業主体		県、福井県民衛星技術研究組合				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法		直営							□ 補助金		経過年数		
補助率		-							□ その他		10 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		35,405	29,933	29,922	29,881								
2月現計予算額の推移		35,405	29,933	29,922	29,881								
決算額の推移		35,387	29,855	29,879									
前年度までの 主な増減理由		・令和5年度 PR用需用費減											
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	他自治体への衛星画像利 用システムの販売数 (目標) 実績		(5) 2	(5) 2	(5) 3		(15) 5	(20)	・R1:0件⇒R7:20件 (R3から全国自治体・民間への営業を開始、R4からの導入) 中間目標:R6までの累計、最終目標:R7までの累計				
活動指標	自治体への営業回数(試験 利用含む) (目標) 実績	(10) 22	(10) 16	(10) 14	(10) 11		(40) 63	(50)	・R7までに50自治体に営業 中間目標:R6までの累計、最終目標:R7までの累計				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・経産省「リユース」開発支援事業」3件を採択 ・衛星画像利活用事例 合計13件(森林資源量推定、防災ネットとの連携、ヒシ(水草)のモニタリングなど ・衛星画像の自治体業務への採用が進まなかったため、販売数の目標を達成できなかったが、衛星データの実用化に向けた実証研究を継続し、自治体への販売を促進 				事業期間完了のため、宇宙ビジネス持続発展支援事業に整理統合				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	8,558		
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

大規模イベント関連商品開発支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	田畔 資浩	
事業主体	企業				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	補助			■ 補助金						経過年数			
補助率	1/2			□ 法定受託事務						3 年			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)]			政策 [6 地域経済のイノベーション]	関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
県内企業が、大規模イベントの商機を十分捉えきれていない。						ふくい桜マラソン関連商品:現在なし 大阪・関西万博関連商品:現在なし							
[事業目的]													
令和5(2023)年度未開催予定のふくい桜マラソンや、令和7(2025)年開催予定の大阪・関西万博といった大規模イベントを商機として捉え、県内企業が行う商品開発等に対して支援を行う。													
[事業内容]													
大規模イベント関連商品開発支援事業補助金 ふくい桜マラソンや大阪・関西万博に関連する商品の開発に対して支援する。 ①イベント内容に直結する新商品の開発支援(マラソンウェアの開発、パビリオン出展品の開発など) ・補助対象者 県内製造業者(個社またはグループ) ・補助対象経費 試作品開発費 ・補助率 1/2(補助上限額 個社:2,000千円、グループ:3,000千円) ・採択予定数 2件 ②ノベルティグッズまたは販売用の記念グッズの開発費 ・補助対象者 県内製造業者(個社またはグループ) ・補助対象経費 試作品開発費 ・補助率 1/2(補助上限額 個社:1,000千円、グループ:2,000千円) ・採択予定数 1件													
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 3件/年							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいの逸品創造ファンド事業 (役割分担) 当事業では、補助対象を個社のほかに企業グループも含め、商品開発の対象となるイベントをふくい桜マラソン、大阪・関西万博に特化し支援する。						
市町との連携状況	—					他県の状況	—						

大規模イベント関連商品開発支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩		
事業主体	企業				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				11,000	6,000	6,000							
2月現計予算額の推移				2,600	2,300	4,666							
決算額の推移				1,800	1,750								
前年度までの 主な増減理由		・5年度 前年度採択件数実績による予算減額(△5,000千円)											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	開発した商品の販売額	(目標) 実績			(60,000) 10,000	(90,000)		(90,000)	(90,000)	目標 平均10,000千円/企業			
活動指標	支援する企業数	(目標) 実績		(6) 3	(3) 1	(3) 4		(12)	(12)	新商品開発:7件、ノベルティグッズ:5件 中間目標、最終目標:R6までの累計			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
ふくい桜マラソン、関西万博に関する支援実績はなかったが、自社のPRに意欲的な企業がイベント出展のために行った商品開発活動を支援し、前年度の支援件数を上回った。 開発した商品の販売額については、現在集計中				企業の申請実績から事業の必要性を検討し、事業廃止				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	6,000		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

ものづくり企業魅力発信支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	田畔資浩		
事業主体	企業、企業グループ				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	補助									経過年数				
補助率	定額									2 年				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
製造業は、新卒者だけでなく中途採用者についても計画通りに採用することが難しく、人材確保が大きな課題となっている。						福井県内企業の採用計画の達成状況(R4.1、製造業) 達成できた45.3% 達成できなかった 54.7%								
[事業目的]														
県内外の高校や大学、専門学校などの学生等との交流事業や商品開発など、若者との共同事業を自ら企画・実施した製造業者に対して補助金を支給することにより、企業の魅力を発信する取組みを促進し、若者から選ばれる企業の育成を図る。														
[事業内容]														
学生向け工場見学等 ・補助対象者 県内製造業者(個社またはグループ) ・補助率 定額 ・補助上限額 個社:200千円、グループ:400千円 ・採択件数 7件 ・予算額 1,800千円(200千円×5件+400千円×2件)														
[受益者] 県内製造業						[想定される受益者数] 7社/年								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名		関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)			事業名	
市町との連携状況	-					他県の状況		-						

ものづくり企業魅力発信支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔資浩		
事業主体		企業、企業グループ				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法		補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率		定額							<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				2,400	1,800								
2月現計予算額の推移				800	800								
決算額の推移				400									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	企業と学生の交流人数 (目標) 実績			(200) 40	(140) 20		(140)	(140)	目標 学生交流:1社20名程度				
活動指標	支援企業数 (目標) 実績			(10) 2	(7) 1		(7)	(7)	補助事業の交付決定件数				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
・支援件数1社、交流学生約20名 ・組合の総会の場合等で事業の周知を図ったものの、支援制度の認知が進まず、支援件数・交流人数ともに目標未達となった。				企業の申請実績から事業の必要性を検討し、事業廃止				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,800		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

宇宙産業ビジネス化支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体		県、県内企業			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法		直営、補助										
補助率		2/3										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る(産業力) 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]]			関連する県の計画等	[ふくいNEW経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・安定した衛星製造受注の獲得、衛星運用技術の習得 ・衛星データ利活用ビジネスモデルの構築 						<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙関連産業の国内市場規模2.3兆円を2030年早期までに倍増(宇宙基本計画) ・宇宙産業に関する県内企業の売上額 2.3億円(R2) 						
[事業目的]												
人工衛星製造分野および衛星データ利活用分野における県内企業のビジネスモデルの構築・販路開拓を支援するとともに、国内トップクラス研究員による人材育成等により、県内宇宙産業の拡大を目指す												
[事業内容]												
<p>①衛星運用技術の習得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業が衛星運用技術習得のために製造する衛星の製造・打上げを支援(補助率:2/3) <p>②農業分野での衛星データ利活用手法の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「すいせん」データの農業分野での利活用を推進し、農業のDX化を推進する研究を実施するとともに、衛星画像利用システムの商品価値を向上 <p>③宇宙産業人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の新規参入や学生の人材育成を促すため、国内トップクラス研究員による衛星の製造・運用・評価試験に関する研修を実施 <p>④最先端技術の情報収集、県内企業とのマッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察や学会への出展により、最先端の情報を収集し県内企業の技術とマッチング ・大手宇宙機器メーカー、外部有識者による講演、セミナーを通じ、県内企業に技術支援 												
[受益者] 県内企業等						[想定される受益者数] 85企業・団体						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 宇宙産業拡大支援事業 (実績) 宇宙分野へ参入する県内企業等:69企業・団体(R2末時点)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県民衛星プロジェクト支援事業 (役割分担) ・本事業では、宇宙産業への新規参入の促進や衛星データを用いた実証事業、人材育成に関する経費を計上 ・県民衛星プロジェクト支援事業では、福井県民衛星技術研究組合の活動に関する経費を計上					
市町との連携状況						他県の状況						

宇宙産業ビジネス化支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩				
事業主体		県、県内企業			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法		直営、補助										経過年数			3 年
補助率		2/3										3 年			3 年
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額															
[予算額の推移等] (単位:千円)															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理								
当初予算額の推移			25,597	30,461	26,887										
2月現計予算額の推移			25,597	30,461	26,887										
決算額の推移			24,373	30,344											
前年度までの 主な増減理由	R5年度をもって運用技術習得のための人工衛星の開発が完了したため、R6年度は予算額が減少した。														
[成果指標等の推移]															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	宇宙産業へ参入する県内 企業・団体数 (目標) 実績		(75) 74	(80) 78	(85) 79		(85) 79	(85)	宇宙産業創出研究会の参画企業数						
活動指標	ビジネスマッチング会開催 件数 (目標) 実績		(2) 2	(2) 2	(2) 2		(2) 10	(2)	毎年2回開催						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・県内イベントへの出展が減少し、新規参入企業数が未達 ・運用技術習得衛星の打ち上げに成功。 ・人工衛星設計基礎論参加企業数 6企業団体(R6年度) ・県内企業とのビジネスマッチング 7件 (R6年度) 				事業期間完了のため、宇宙ビジネス持続発展支援事業に整理統合				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	26,887				
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

ヘルスケア産業拡大支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体		県、県内企業			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法		直営、委託										
補助率		—										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]			関連する県の計画等	[ふくいNEW経済ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の優れたものづくり技術の新規分野への展開 ・「医療」、「介護」、「健康」産業への新たな地場産業化 ・県内におけるヘルスケア関連製品、サービス開発体制の自立化 						<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケア分野の今後の市場規模予測(経産省) 2016年 約25兆円 → 2025年 約33兆円 ・県内ヘルスケア関連製品の売上額(県調べ) 2013年 75億円 → 2022年 157億円 						
[事業目的]												
医療・介護機器に加え、公的保険外の予防・健康管理機器・サービスについて、製品開発、販路開拓に対して重点的に支援を行うことで、健康寿命の延伸と新産業の創出を同時に達成し、医療費・介護費の削減、県内ヘルスケア産業の振興を図る。												
[事業内容]												
<p>(1)ヘルスケア製品開発・販路開拓支援事業(15,223千円)</p> <p>県内企業のヘルスケア産業への進出支援のため、商品開発における伴走支援や展示商談会開催、コーディネーターのマーケティング支援により販路開拓を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ①製品化支援事業(製品開発・実証化伴走支援、現場ニーズ・シーズのマッチング会開催) ②販路開拓支援事業(マーケティング伴走支援・展示商談会開催) <p>(2)協議会会員交流促進事業(1,575千円)</p> <p>福井しあわせ健康産業協議会において、会員同士の情報交換や交流を促進するイベントを開催することにより、企業グループの形成や企業グループによる製品開発・サービス共同開発を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ①コーディネータ活動、オンラインサロンの活動 ②福井しあわせ健康産業協議会総会の開催、協議会運営 												
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 766社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況	○富山県 ・セミナー、ヘルスケア研究施設等見学会の開催 ・専属コーディネーターによるハンズオン支援 ・ヘルスケア製品の研究開発への支援補助金 など ○石川県 ・展示会出展支援、外部専門家による指導 など					

ヘルスケア産業拡大支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		16,474	16,813	16,798	16,798							
2月現計予算額の推移		15,609	16,813	16,798	16,798							
決算額の推移		6,054	15,862	16,150								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度:ヘルスケアビジネス研究会において創出されたビジネスプランの実証に係る補助制度の創設による予算増 令和5年度:コーディネータ報償費・旅費増 (+590千円) マーケティング伴走支援委託費用減 (△242千円) シーズマッピングセミナー委託費用減 (△410千円)											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ヘルスケア産業売上額 (億円)	(目標) 実績	(119) 138	(128) 137	(137) 157	(146) 159	(155)	(299)	長期ビジョン、福井経済新戦略にて、2024年までの目標を設定済。 2040年まで同ペースで伸びていくと仮定			
活動指標	ヘルスケア製品の開発、販 売支援件数	(目標) 実績	(20) 33	(15) 23	(19) 21	(19) 24	(19)	(19)	伴走支援(2件)、展示会出展(16件)、販路開拓支援(6件) の合計件数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
販路開拓や商品開発に係る支援を実施しており、支援件数および関連商品売上額ともに目標値を達成。				事業期間完了のため、技術シーズ売込強化事業、プロフェッショナル人材マッチング支援事業の一部(労働政策課)と整理統合				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
・県内ヘルスケア産業売上額 159億円(R6年度) ・マーケティング伴走支援 6社支援(R6年度) ・実証化支援 2社支援(R6年度) ・展示会出展 16社支援(R6年度)								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	16,798	
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

技術シーズ売込強化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	田畔 資浩
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託			経過年数								
補助率	—			3 年								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [7 Societh5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 原油高・物価高騰に起因する仕入れ価格高騰による、県内事業者の業績悪化						[問題・課題を表す客観的データ] 県内中小企業を取り巻く景気動向(DI値) 製造業の業況 ▲18.4(R5.4-6月期)→▲5.6(R5.7-8月期)						
[事業目的] 大手企業をターゲットに本県の技術シーズを売り込み、商品開発・研究部門を対象とした技術交流会を開催、継続的にフォローを実施することにより、商品開発の初期段階への売込を促進し、共同研究の実施に繋げ、県内企業の新規取引先や販路の拡大を支援する。												
[事業内容] (1)県外大手企業に向けた技術交流会の開催 ・大手企業の研究開発部門へ向け、県内企業の技術展示・プレゼンを実施 (2)技術交流会を契機とした県外大手企業の県内視察 ・大手企業の県内訪問、共同研究へ向けた現場視察・意見交換の実施 (3)技術交流会の開催前～開催後までの継続したフォロー ・県内企業に対し専門家による大手企業分析、プレゼンに関する助言等を実施 ・技術交流会へ専門家が同行し、大手企業のニーズ等に係る情報交換を実施、県内企業へ共有 ・専門家が県内企業への結果追跡等フォローアップを実施、成果検証												
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 766社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	(公社)大阪府工業協会「新技術・新工法展示商談会 in TOYOTA」 (公財)埼玉県産業振興公社「埼玉県新技術・新工法展示商談会」 とうほく自動車産業集積連携会議「とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会」					

技術シーズ売込強化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				6,104	4,857							
2月現計予算額の推移			4,760	6,104	4,857							
決算額の推移			2,884	5,512								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内企業と県外企業との 共同研究の開始数 (目標) 実績			(1)	(2)		(3)	(3)	直近5年間の県内企業と県外企業の共同研究数を2.2件/年から3.0件/年に増加を図る(R4時点) 現状:11件/5年 → 事業実施後:15件/5年			
活動指標	技術交流会への参加企業 数 (目標) 実績		(15) 10	(20) 22	(20) 21		(20)	(20)	技術交流会ごとに20社の県内企業参加を図る (R4は相手方の企業の希望する分野の会社数を設定)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
島津製作所との技術交流会 参加企業 21社 出展企業の展示内容をまとめた冊子・Webページを作成し、事前に島津製作所内で広報するなどの取組みが奏功し、他自治体が島津製作所で開催する技術交流会に比べて多くの方が来場。県内企業に技術交流の機会を提供した。 (福井県:120名来場、他4自治体:30名~80名程度) 但し、島津製作所と県内企業の共同研究にはつながっていない。そのため、後継事業では、技術交流会後のフォローアップを強化する。				事業期間完了のため、技術シーズ売込強化事業、プロフェッショナル人材マッチング支援事業の一部(労働政策課)と整理統合				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	4,857	
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

炭素繊維を活用した次世代自動車部材製造技術確立事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課		課長名	田畔 資浩
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営			経過年数								
補助率	—			4 年								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 排ガス規制が叫ばれているが日本における次世代自動車(電気自動車、燃料電池車など)のシェアは依然として低い。						[問題・課題を表す客観的データ] 2019年の日本の自動車シェア率 約0.2%(約11.7万台) (一般社団法人次世代自動車振興センター、一般財団法人自動車検査登録情報協会より)						
[事業目的] 自動車用部材に熱可塑性炭素繊維複合材料(CFRTP)を用いる課題として、短時間で高品質な成形品の製造技術の開発がある。本事業ではフクビ化学工業(株)と共同でCFRTPの樹脂フィルム ¹ の製造からハイサイクルプレス成形 ² までの革新一貫製造プロセスを確立し、電気自動車用の収納ケースや水素自動車用のタンク材料などの事業化を図る。												
[事業内容] 水素自動車や電気自動車用の部材の原材料として、炭素繊維複合材料が注目されているため、製品化・事業化に向け、繊維複合材料を活用した部材開発に関する研究を実施 <研究内容> ①マテリアル搬送技術の開発 加熱プレス機に適合する仕様の中子金型(主の金型と成形物との間に挟む金型)の設計・開発 ②ハイサイクルHeat&Coolプレス成形技術開発 予備成形、加熱プレス、冷却プレスの3つの工程を連携させる加工方法を確立 目標:製造速度サイクル:3分/個 (現状、30分/個)												
[受益者] 共同研究者(企業、大学等)						[想定される受益者数] 共同研究者						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	石川県(予算措置有) <脱炭素社会実現に向けた省I補基 ¹ -技術の研究開発・社会実装促進プログラム> ・産業分野から発生する廃棄蒸気回収を目的としたハイパ ² イブリ ³ リイ熱発電システム ⁴ の開発(R3-5) <成長型中小企業等研究開発支援事業> ・リサイクル炭素繊維複合材料テープの開発(R4-6) 他3件					

炭素繊維を活用した次世代自動車部材製造技術確立事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業技術課	課長名	田畔 資浩	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		62,499	55,000	21,991	16,500							
2月現計予算額の推移		27,500	55,000	21,991	16,500							
決算額の推移		27,485	54,982	21,991								
前年度までの 主な増減理由	国に申請した試験計画に基づく試験研究予算の減少											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新規受注件数 (目標) 実績	-	-	-	-	-	-	(2)	事業終了後15年以内に自動車部材メーカー等からの新規受注を目指す			
活動指標	(目標) 実績								企業と共同で随時研究を進める			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
予備成形金型、材料投入装置、温度コントローラー等を導入し、金型を作成するに当たり適切な条件を研究				研究計画に基づき、事業終了				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	16,500	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		